

議案乙第7号

令和5年度 鳥栖市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度鳥栖市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度鳥栖市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 水道事業収益	1,617,287	26,054	1,643,341
第1項 営業収益	1,514,742	19,671	1,534,413
第2項 営業外収益	102,544	6,383	108,927

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 水道事業費用	1,462,007	△ 36,377	1,425,630
第1項 営業費用	1,413,204	△ 30,718	1,382,486
第2項 営業外費用	46,801	△ 6,159	40,642
第3項 特別損失	2	500	502

第3条 予算第4条本文括弧書中「614,861千円」を「644,829千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収

入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 収 入	732,422	△ 139,723	592,699
第1項 企 業 債	650,000	△ 100,000	550,000
第2項 工 事 負 担 金	73,267	△ 41,849	31,418
第3項 他 会 計 負 担 金	9,003	2,127	11,130
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	1	△ 1	0

支

出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	1,347,283	△ 109,755	1,237,528
第1項 建 設 改 良 費	1,106,964	△ 109,755	997,209

第4条 予算第5条中「650,000千円」を「550,000千円」に改める。

第5条 予算第9条中「21,058千円」を「14,000千円」に改める。

令和6年3月1日 提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,617,287	26,054	1,643,341	
	1 営業収益		1,514,742	19,671	1,534,413	
		1 給水収益	1,450,000	18,000	1,468,000	
		2 加 入 金	23,469	14,178	37,647	
		3 受託工事収益	18,997	△ 12,424	6,573	
		4 その他の営業収益	22,276	△ 83	22,193	
	2 営業外収益		102,544	6,383	108,927	
		2 消費税還付金及び 地方消費税還付金	15,000	5,000	20,000	
		3 長期前受金戻入	84,133	1,383	85,516	
	3 特別利益		1	0	1	
		1 固定資産売却益	1	△ 1	0	
		2 その他特別利益	0	1	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,462,007	△ 36,377	1,425,630	
	1 営業費用		1,413,204	△ 30,718	1,382,486	
		1 原水及び浄水費	445,292	△ 17,940	427,352	
		2 配水及び給水費	144,486	△ 4,053	140,433	
		3 受託工事費	22,350	△ 11,764	10,586	
		4 業務費	136,275	△ 3,862	132,413	
		5 総係費	65,712	△ 1,222	64,490	
		6 減価償却費	589,719	△ 5,656	584,063	
		7 資産減耗費	9,369	13,779	23,148	
	2 営業外費用		46,801	△ 6,159	40,642	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,800	△ 6,159	40,641	
	3 特別損失		2	500	502	
		1 過年度損益修正損	1	500	501	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			732,422	△ 139,723	592,699	
	1 企業債		650,000	△ 100,000	550,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	650,000	△ 100,000	550,000	
	2 工事負担金		73,267	△ 41,849	31,418	
		1 工事負担金	73,267	△ 41,849	31,418	
	3 他会計負担金		9,003	2,127	11,130	
		1 他会計負担金	9,003	2,127	11,130	
	4 固定資産売却代金		1	△ 1	0	
1 固定資産売却代金		1	△ 1	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,347,283	△ 109,755	1,237,528	
	1 建設改良費		1,106,964	△ 109,755	997,209	
		1 原水設備費	199,534	△ 10,229	189,305	
		2 浄水設備費	80,933	△ 8,670	72,263	
		3 送配水設備費	821,859	△ 89,282	732,577	
		4 営業設備費	2,976	△ 1,390	1,586	
		5 リース資産購入費	1,662	△ 184	1,478	

令和5年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	115,920,000
減価償却費	584,063,000
資産減耗費	23,148,000
退職給付引当金の増加額	8,495,000
賞与引当金の減少額	△ 184,000
長期前受金戻入額	△ 85,516,000
受取利息及び配当金	△ 3,086,000
支払利息	40,641,000
未収金の増加額	△ 77,830,349
未払金の減少額	△ 100,730,878
前受金の減少額	△ 28,250
その他流動負債の減少額	△ 12,320,703
たな卸資産の減少額	61,000
小計	492,631,820
利息及び配当金の受取額	3,086,000
利息の支払額	△ 40,641,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>455,076,820</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,355,049,000
負担金による収入	42,569,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,312,480,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	733,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,318,901
リース債務の返済による支出	△ 1,329,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>496,751,474</u>

資金減少額	△ 360,651,706
資金期首残高	2,044,455,224
資金期末残高	<u><u>1,683,803,518</u></u>

令和5年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		298,389,228		
ロ 建物	1,089,881,301			
減価償却累計額	△ 459,282,385	630,598,916		
ハ 構築物	17,873,176,549			
減価償却累計額	△ 7,511,787,198	10,361,389,351		
ニ 機械及び装置	4,432,741,952			
減価償却累計額	△ 1,977,009,674	2,455,732,278		
ホ 車両運搬具	65,625,710			
減価償却累計額	△ 37,244,226	28,381,484		
ヘ 工具、器具及び備品	113,743,060			
減価償却累計額	△ 100,467,888	13,275,172		
ト リース資産	7,036,134			
減価償却累計額	△ 2,247,134	4,789,000		
チ 建設仮勘定		230,870,729		
有形固定資産合計			14,023,426,158	

(2)	無形固定資産			
	イ ダム使用権	106,728,433		
	無形固定資産合計		106,728,433	
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	200,000,000		
	ロ 出資金	2,000,000		
	投資その他の資産合計		202,000,000	
	固定資産合計			14,332,154,591
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,683,803,518	
(2)	未収金	130,060,902		
	未収金貸倒引当金	△ 903,000	129,157,902	
(3)	貯蔵品		10,284,615	
(4)	前払金		78,500,000	
	流動資産合計			1,901,746,035
	資産合計			16,233,900,626

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,947,883,057			
	企業債合計		4,947,883,057		
(2)	長期リース債務		3,561,323		
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金	172,282,397			
	ロ 修繕引当金	10,000,000			
	引当金合計		182,282,397		
	固定負債合計			5,133,726,777	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	238,642,988			
	企業債合計		238,642,988		
(2)	短期リース債務		1,239,487		
(3)	未払金		61,465,636		
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金	14,947,000			
	引当金合計		14,947,000		
(5)	その他流動負債		122,107,000		
	流動負債合計			438,402,111	

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						219,117,349		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 101,199,026	117,918,323	
	ロ	工	事	負	担	金		
						3,105,791,215		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 1,916,304,500	1,189,486,715	
	ハ	他	会	計	負	担	金	
						238,922,027		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 98,652,644	140,269,383	
	ニ	そ	の	他	長	期	前	受
						64,959,968		
		長	期	前	受	金	収	益
						△ 30,011,304	34,948,664	
		長	期	前	受	金	合	計
							1,482,623,085	
		繰	延	収	益	合	計	
								1,482,623,085
		負	債	合	計			7,054,751,973

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				8,371,784,453
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		33,836,245		
ロ 工 事 負 担 金		166,755,198		
ハ 他 会 計 負 担 金		36,395,911		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>236,987,354</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		254,456,846		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		200,000,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		115,920,000		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>570,376,846</u>		
剰 余 金 合 計			<u>807,364,200</u>	
資 本 合 計			<u>9,179,148,653</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>16,233,900,626</u></u>	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ173,184円である。

III 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費20,763,964円を支給することとなったため、賞与引当金15,131,000円を取り崩した。